



(平成30年10月1日調査)

D

[illegible]

* 部分は記入不要です。

法 人 名 (運営法人名を記入してください。)											
施設・事業所名											
施設・事業所の所在地		〒 TEL ()-()-()									
法 人 番 号						施設・事業所の種類名					
(1) 活動の状況		1 活動中 2 休止中 3 廃止		※休止中・廃止は、それぞれ届出を提出している場合のみ○をつけてください。9月30日時点で届出を出していない場合は活動中に○をつけ、各設問に回答してください。 ※休止中・廃止の場合は、以下、記入不要です。							
(2) 年齢階級別利用児童数 ※9月30日現在の満年齢により記入してください。なお、年度の途中で3歳となった3号認定の児童については、3号認定欄の満2歳に人数を計上してください。 ※放課後児童クラブや併設の地域子育て支援センターの利用児童などは含めないでください。 ※保育所型認定こども園における幼稚園機能部分の1号認定利用児童は含めないでください。											
認定ありの利用児童				0歳	満1歳	満2歳	満3歳	満4歳	満5歳	満6歳 (就学前)	
		教育標準時間認定(1号認定)					人	人	人	人	
		満3歳以上・保育認定(2号認定)					人		人	人	
		満3歳未満・保育認定(3号認定)		人	人	人					
		(再掲) 分園		人	人	人	人	人	人	人	人
認定なしの利用児童		措置人員		人	人	人	人	人	人	人	人
		私的契約人員		人	人	人	人	人	人	人	人
(3) 苦情解決のための取組状況 ※該当する番号すべてに○をつけてください。											
1 苦情受付窓口を設置 2 苦情解決責任者を設置 3 共同で第三者委員を設置 4 単独で第三者委員を設置 5 1～4以外の取組を実施している 6 1～5のいずれも実施していない											
(4) 第三者評価機関による評価の受審の状況(努力義務の実施状況)											
1 過去5年以内に評価を受審している 2 1より過去に評価を受審している 3 評価を受審していない											
(補問) ※(4)で「1」を選んだ施設・事業所のみ回答してください。 第三者評価機関による評価の受審の実施時期											
1 1年以内に実施 2 1年を超え2年以内に実施 3 2年を超え3年以内に実施 4 3年を超え4年以内に実施 5 4年を超え5年以内に実施											
(5) 福祉職俸給表に準じた給与体系の導入状況											
1 福祉職俸給表に準じている 2 福祉職俸給表に準じていない											

【●(6)～(7)は保育所(保育所型認定こども園を含む)がお答えください】

【●(6)～(8)は保育所型事業所内保育事業所(定員20人以上)がお答えください】

(6)-1 保育所(保育所型認定こども園を含む)、保育所型事業所内保育事業所(定員20人以上)の職種・常勤一非常勤別従事者数(人)

※換算数は小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入してください。

※太点線で囲っている箇所については「(6)-2経験年数・職種別常勤従事者数」にも回答してください。

		1 施設長	2 保育士	2のうち 幼稚園教諭 免許保有者	3 保育補助者	3のうち 子育て 支援員	4 医師・ 歯科医師	5 保健師・ 看護師	6 栄養士	7 調理員	8 事務員	9 その他の 職員
常勤専従 (換算数不要)	男											
	女											
常勤兼務	男											
	女											
常勤兼務 の換算数	男											
	女											
非常勤	男											
	女											
非常勤 の換算数	男											
	女											

(6)-2 経験年数・職種別常勤従事者数

※上記「(6)-1保育所(保育所型認定こども園を含む)、保育所型事業所内保育事業所(定員20人以上)の職種・常勤一非常勤別従事者数(人)」の太点線で囲っている箇所に数値の記入がある場合は、必ず記入してください。

	1 施設長	2 保育士	5 保健師・看護師
4年未満	人	人	人
4年以上8年未満	人	人	人
8年以上12年未満	人	人	人
12年以上	人	人	人

(7) 過去1年間(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の保育士の採用一退職者数(常勤一非常勤別)と平成29年度に学校を卒業した者の人数

※人事異動による他保育所等からの転入・転出者、育児休業等の代替職員は含みません。

※採用、退職者がいない場合には、「0(ゼロ)」を記入してください。

	常勤	非常勤
保育士採用者数	人	人
うち、平成29年度に 学校を卒業した者	人	人

	常勤	非常勤
保育士退職者数	人	人
うち、平成29年度に 学校を卒業した者	人	人

【●保育所型事業所内保育事業所(定員20人以上)のみお答えください】

(8) 自園調理(給食)の実施状況

※最も当てはまる番号1つに○をつけてください。

- 1 自園調理(給食)を実施 3 離島、へき地のため、学校(給食室)や学校給食センターから搬入 5 1～4以外を実施
2 連携施設から給食を搬入 4 弁当を持参

【●(9)～(12)は小規模保育事業所(A型・B型・C型)または
小規模型事業所内保育事業所(定員19人以下)のみお答えください】

(9)-1 小規模保育事業所(A型・B型・C型)、小規模型事業所内保育事業所(定員19人以下)の職種・常勤－非常勤別従事者数(人)

※換算数は小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入してください。

※太点線で囲っている箇所については「(9)-2経験年数・職種別常勤従事者数」にも回答してください。

●(A型・B型・C型)、小規模型事業所内保育事業所(定員19人以下)共通の必須記入事項

		1 管理者	2 医師・ 歯科医師	3 保健師・ 看護師	4 栄養士	5 調理員	6 事務員	7 その他の 職員	7のうち 子育て 支援
常勤専従 (換算数不要)	男								
	女								
常勤兼務	男								
	女								
常勤兼務 の換算数	男								
	女								
非常勤	男								
	女								
非常勤 の換算数	男								
	女								

●(A型・B型)、小規模型
保育事業所(定員19人以下)

		保育士 資格あり	保育士 資格なし	子育て 支援員
常勤専従 (換算数不要)	男			
	女			
常勤兼務	男			
	女			
常勤兼務 の換算数	男			
	女			
非常勤	男			
	女			
非常勤 の換算数	男			
	女			

●(C型)

		9 家庭的保育者 保育士 資格あり	家庭的保育者 保育士 資格なし	10 家庭的保育 補助者	10のうち 子育て 支援
常勤専従 (換算数不要)	男				
	女				
常勤兼務	男				
	女				
常勤兼務 の換算数	男				
	女				
非常勤	男				
	女				
非常勤 の換算数	男				
	女				

(9)-2 経験年数・職種別常勤従事者数

※上記「(9)-1小規模保育事業所(A型・B型・C型)、小規模型事業所内保育事業所(定員19人以下)の職種・常勤－非常勤別従事者数(人)」の太点線で囲っている箇所に数値の記入がある場合は、必ず記入してください。

	1 管理者	3 保健師・看護師	8 保育従事者 (保育士資格あり)	8 保育従事者 (保育士資格なし)	9 家庭的保育者 (保育士資格あり)	10 家庭的保育補助者
4年未満	人	人	人	人	人	人
4年以上8年未満	人	人	人	人	人	人
8年以上12年未満	人	人	人	人	人	人
12年以上	人	人	人	人	人	人

※(9)-1の「8 保育従事者」「9 家庭的保育者」の保育士資格ありの者について常勤・非常勤別に記入してください。
 ※人事異動による他保育所等からの転入・転出者、育児休業等の代替職員は含みません。
 ※採用、退職者がいない場合には、「0(ゼロ)」を記入してください。

	常 勤	非 常 勤
保育士資格あり の者の退職者数		人
うち、平成29年度に 学校を卒業した者		人

1 自園調理(給食)を実施
2 連携施設から給食を搬入
3 離園、おき地のため、学校(給食室)や学校給食センターから搬入
4 弁当を持参
5 1～4以外を実施

1 連携施設を設定している 2 経過措置期間であるため設定していない 3 離島、へき地であり、連携施設の設定が著しく困難

1 認定こども園 2 幼稚園 3 保育所

【●(13)～(16)は家庭的保育事業所のみお答えください】

(13-1) 家庭的保育事業所の職種・常勤－非常勤別従事者数(人)

※換算数は小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入してください。

※太点線で囲っている箇所については「(13-2)経験年数・職種別従事者数」にも回答してください。

		1 管理者	2 医師・ 歯科医師	3 保健師・ 看護師	4 栄養士	5 調理員	6 事務員	7 その他の 職員	7 のうち 子育て 支援員	8 家庭的保育者			9 家庭的 保育補助者	9 のうち 子育て 支援員
	男													
	女													
常勤専従 (換算数不要)	男													
	女													
常勤兼務	男													
	女													
常勤兼務 の換算数	男													
	女													
非 常 勤	男													
	女													
非 常 勤 の換算数	男													
	女													

(13-2) 経験年数・職種別従事者数

※上記「(13-1)家庭的保育事業所の職種・常勤－非常勤別従事者数(人)」の太点線で囲っている箇所に数値の記入がある場合は、必ず記入してください。

		1 管理者	3 保健師・看護師	8 家庭的保育者 (保育士資格あり)	8 家庭的保育者 (保育士資格なし) 9 家庭的保育補助者
4 年未満		人	人	人	人
4 年以上 8 年未満		人	人	人	人
8 年以上 12 年未満		人	人	人	人
12 年以上		人	人	人	人

(14) 過去1年間(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の保育士資格ありの者の採用－退職者数(常勤－非常勤別)と平成29年度に学校を卒業した者の人数

※(13-1)の「8 家庭的保育者」の保育士資格ありの者について常勤－非常勤別に記入してください。

※人事異動による他保育所等からの転入・転出者、育児休業等の代替職員は含みません。

※採用、退職者がいない場合には、「0(ゼロ)」を記入してください。

	常 勤	非 常 勤
保育士資格ありの者の採用者数	人	人
うち、平成29年度に学校を卒業した者	人	人

	常 勤	非 常 勤
保育士資格ありの者の退職者数	人	人
うち、平成29年度に学校を卒業した者	人	人

(15) 自園調理(給食)の実施状況

※最も当てはまる番号1つに○をつけてください。

- 1 自園調理(給食)を実施 3 離島、へき地のため、学校(給食室)や学校給食センターから搬入 5 1～4 以外を実施
2 連携施設から給食を搬入 4 弁当を持参

(16) 連携施設の設定状況

- 1 連携施設を設定している 2 経過措置期間であるため設定していない 3 離島、へき地であり、連携施設の設定が著しく困難

(補問) ※(16)で「1」を選んだ事業所のみ回答してください

※該当する番号すべてに○をつけてください。

- 1 認定こども園 2 幼稚園 3 保育所

【●(17)～(20)は居宅訪問型保育事業所のみお答えください】

(17)-1 居宅訪問型保育事業所の職種・常勤－非常勤別従事者数(人)

※換算数は小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入してください。
※太点線で囲っている箇所については「(17)-2経験年数・職種別」にも回答してください。

		1 管理者 2 医師・歯科医師 3 保健師・看護師 4 栄養士 5 事務員 6 その他の職員						7 居宅訪問型保育者		
								6のうち 子育て 支援員	保育士 資格あり	保育士 資格なし うち 子育て 支援員
常勤専従 (換算数不要)	男									
	女									
常勤兼務	男									
	女									
常勤兼務 の換算数	男									
	女									
非常勤	男									
	女									
非常勤 の換算数	男									
	女									

(17)-2 経験年数・職種別

※上記「(17)-1居宅訪問型保育事業所の職種・常勤－非常勤別従事者数(人)」の太点線で囲っている箇所には必ず記入してください。

		1 管理者	3 保健師・看護師	7 居宅訪問型保育者	
				保育士資格あり	保育士資格なし
4年未満		人	人	人	人
4年以上8年未満		人	人	人	人
8年以上12年未満		人	人	人	人
12年以上		人	人	人	人

(18) 過去1年間(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の保育士資格ありの者の採用－退職者数(常勤－非常勤別)と平成29年度に学校を卒業した者の人数

※(17)-1の「7 居宅訪問型保育者」の保育士資格ありの者について常勤－非常勤別に記入してください。
※人事異動による他保育所等からの転入・転出者、育児休業等の代替職員は含みません。
※採用、退職者がいない場合には、「0(ゼロ)」を記入してください。

	常勤	非常勤
保育士資格ありの者の採用者数	人	人
うち、平成29年度に学校を卒業した者	人	人

	常勤	非常勤
保育士資格ありの者の退職者数	人	人
うち、平成29年度に学校を卒業した者	人	人

(19) 居宅訪問型保育において主として対応しているもの

※最も当てはまる番号1つに○をつけてください。

- 1 障害、疾病等の程度を勘案して集団保育が著しく困難であると認められるため
- 2 教育・保育施設又は地域型保育事業者が利用定員の減少の届出又は確認の辞退をする場合に、保育の継続的な利用の受け皿として保育を行うため
- 3 児童福祉法に基づく措置に対応するために保育を行うため
- 4 ひとり親家庭で夜間の勤務がある場合など、居宅訪問型保育の必要性が高いため
- 5 離島、へき地などであって、居宅訪問型保育事業以外の家庭的保育事業等の確保が困難であると市町村が認めるため

(20) 連携施設の設定状況

※上記(19)で「1」を選んだ事業所のみ回答してください。

➢ 1 連携施設を設定している 2 経過措置期間であるため設定していない 3 離島、へき地であり、連携施設の設定が著しく困難

(補問) ※(20)で「1」を選んだ事業所のみ回答してください。

1 福祉型障害児入所施設

2 医療型障害児入所施設

※調査票の記入内容について質問する際の問い合わせ先として使用
する場合があります。施設・事業所の代表者の氏名ではなく、実
際に調査票を記入した施設・事業所の担当者の氏名と連絡先を記
入してください。

調査票記入者名・担当部署
と連絡先(※必須)

(ふりがな)

電話 (-)

上記以外連絡先(携帯、FAX等)